

2017年9月8日

関係各位

会社名：三井物産株式会社  
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫  
(コード番号：8031)  
本社所在地：東京都千代田区丸の内  
一丁目1番3号

### 北米におけるトラックリース・レンタル事業及びロジスティクス事業の持分追加取得

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、米国を中心にトラックリース・レンタル事業及びロジスティクス事業（以下「本事業」）を展開する Penske Truck Leasing Co., L.P.（以下「PTL 社」）のリミテッドパートナー（以下「LP」）20% 持分を保有しておりますが、この度 PTL 社 LP 持分を追加取得することで合意し、9月7日（米国時間）に関連契約書を締結しました。

三井物産は投資子会社を通じて PTL 社 LP 持分 10.0%を GE Capital Global Holdings, LLC（以下「GEC 社」）社傘下投資子会社 2 社より約 435 百万米ドル（約 480 億円）で取得します。また同様に PTL の 23.4%持分保有者であり、当社が株式の 18.1%を有する Penske Automotive Group, Inc.（以下「PAG 社」）も GEC 社傘下投資子会社 2 社より 5.5%を取得、結果として、PTL 社の持分保有比率は Penske Corporation（以下「Penske 社」）及び PAG 社の合計で 70.0%、三井物産 30.0%となります。

PTL 社は北米でトラックのサービス付リース、法人・個人向けレンタル、保守請負事業を主に展開する最大手企業の一つであり、25万台超のトラック、トラクター、トレーラーを保有・管理しています。また、子会社の Penske Logistics を通じ、北米、南米、西欧諸国、アジアでロジスティクス事業を展開しております。

三井物産は国際総合輸送サービス事業会社たる PAG 社の経営を Penske 社とともに担っています。2001年の PAG 社への出資参画以降、Penske 社とのアライアンスを強化してきました。その後 2015 年に Penske 社が経営する PTL 社への出資参画の機会を得、本事業の発展に貢献しております。PTL 社の拠点とする米国においては持続的な人口成長及び荷動きの増加が見込まれ、環境規制対応による機材高度化等も相まって、トラックリース需要が堅調に伸びています。これらを踏まえて PTL 社の高い成長性に確信が持てたことから今回追加持分取得を行うことと致しました。

「モビリティ」は三井物産が本年 5 月に公表した中期経営計画の成長分野のひとつであり、三井物産の総合力を駆使し、PTL 社を通じパートナー企業・関係会社向けにフリートマネジメント・サプライチェーン効率化のソリューションを提供していきます。

【PTL社概要】

名称	Penske Truck Leasing Co., L.P.
本社所在地	米国ペンシルバニア州
設立	1969年
代表者	Brian Hard, President and CEO
事業概要	商用車リース・レンタル事業及びロジスティクス事業
ウェブサイト	<a href="http://www.GoPenske.com">http://www.GoPenske.com</a>

【PAG社概要】（ニューヨーク証券取引所上場：PAG）

名称	Penske Automotive Group, Inc.
本社所在地	米国ミシガン州
設立	1990年
事業概要	国際総合輸送サービス事業（主に乗用車小売事業）
ウェブサイト	<a href="http://www.penskeautomotive.com/">http://www.penskeautomotive.com/</a>

【写真】



(PTL社トラック)



(PTL社拠点)

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR部 TEL：03(3285)7910

広報部 TEL：03(3285)7618

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その

他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。